「SDGsと地方創生戦略で考えるアフターコロナの政策課題」

- ① 人口減少化が進む市の政策課題は、突き詰めれば「地域に仕事があって若者が定住し、結婚、出産の夢をかなえられる社会の実現」である。SDGsの本質は「経済」、「社会」、「環境」の好循環による持続可能な世界の実現であり、国も「地方創生SDGs」という言葉で地方創生の問題解決を図ろうとしている。市の政策体系にもSDGsの開発目標を関連付ける表記が進んだところでもあり、今後ますますSDGsで政策体系を整えていくことが求められている。しかしニューノーマルといわれる様に、コロナ禍でこれまでの環境は一変してしまった。これまでと違った社会システムの大規模な構造転換が進むと予想される中、市は政策の見直しについても言及されている。今後どのような政策のかじ取りを目指されるのか、税収減等歳入構造の変化も予想もされる中で政策課題の絞り込みも必要と考える。先に発表された補助金の見直し方針も含めてその考えを伺いたい。
- ② 今後予想される大きな構造転換の一つに「価値観の変化」がある。テレワークの普及による通勤時間や通勤地、就業時間の縛りから解放される空間と時間軸の新しい価値観がその一つである。そこからは家族と過ごす時間を大切にする思考が生まれ、都市型レジャー施設から豊かな自然への回帰も生まれてきた。私たちの価値観が「物」から「地球を守る暮らし方を重視する」方向へ変化してきているのである。この動きこそがSDGsの取り組みそのものと指摘されている。この変化に合わせなければ顧客離れが起きるのであり、その対象は行政であり市内事業者でもある。リユースやシェアリングエコノミーの世界が加速する中でその対応が求められているといえる。先の政策提言では「レスポンスツーリズムとサスティナブルトラベル」での観光の質の転換を提言したところであるが、これも価値観の変化に対応する観光の持続可能性を捉えたものである。こうした価値観の変化に幅広く対応できる政策の転換に取り組めるのか、行政の見解を伺っておきたい。
- ③ 市は先般「SDGsの未来都市」に選定された。その提案概要は「世界を魅了し続ける国際観光都市飛騨高山の実現」であった。残念ながらモデル事業には届かなかった。しかしこうした事業認定には補助金交付のメリットがある他に、もう一点SDGsの未来都市指定には「地方創生推進交付金」枠をもう一つ活用できるメリットがあるとされている。この対象事業には「先駆タイプ」、「横展開タイプ」、「隘路打開タイプ」の三つのタイプがあり令和3年度の対象事業決定を見ると高山市は横展開タイプで5,500千円の交付を、「まちなかの伝統建築を舞台とした若者による地域活性化推進事業」で採択されている。今回の計画のなかでは(7)資金スキームの項で活用予定の支

援施策として、総額 238,896 千円の補助金・交付金が予算建てされている。 SDGs 関連には各省庁にわたって 127 項目もの幅広い支援メニューがあ るというが、これまでの市の交付実績についてもあれば伺っておきたい。

- ④.今回の市のSDGs 提案については
 - ア.労作ではあるが総花的と映るのはテーマの設定とその絞りこみ方にあるのではないか。
 - イ. 今回3年間の計画としてのKPIと、2030年達成目標としてのあるべき姿を述べているが、その関連性特にそのプロセスについてははどう説明されていくのか
 - ウ. D X、カーボンニュートラル、テレワークの推進等の国の重点施策と、魅力ある観光都市の実現を通したその具現化、並びに昨年末改定の「まち・ひと・しごと総合戦略」を踏まえた組み立てに説得力が足りない。
 - エ. 経済・社会・環境3側面をつなぐ総合的取り組みの相乗効果により生み出される「新しい価値観」については一般論の域を抜けだせていない。
 - オ.「飛騨高山SDGsパートナーシップセンターの設立」、市民による情報発信「私なりのSDGs宣言制度』は今回の意欲的な取り組みと受け止めるが、ステークホルダーの捉え方等に従来の発想の域を出ていない。市民社会にける多様性をどのように担保していくのか。
 - カ. 観光都市の環境政策といえば、低公害者による観光へのインセンティブや、 受け入れ現場のフードロスやごみ問題など切り口は多様である。
 - 等課題も多いのではないか。こうした切り込み不足や課題には、今後どのように対応されていくのか。
- 5. SDG s 未来都市に選定された今こそ、新しい価値観で政策の見直しを進める時なのではないか。今回の計画には「高山駅西地区まちづくり構想」の策定も盛り込まれている。「SDG s の積極的展開」の項で述べられているように性急な事業効果よりもバックキャスティングによる着実な前進が望まれるところでもある。さらに言えばジェンダーの問題である。現状の課題としてとらえられている問題の一つである。市の現状を見ても議論の遡上には乗るのではあるがその歩みは遅い。現状を認識してどのように対応していくのかの問題でもある。社会参加や政治参加の問題としても大きく取り上げられている。2019年改訂されたSDG s 実施指針では、17 のゴールを目指す8つの優先課題の最初の項目は「あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現である」と記されている。市の見解を伺っておきたい。